

令和5年度地方財政状況調査における普通会計決算の状況について

1 概要

(1) 決算規模

歳入は1兆247億円で前年度に比べ1,102億円の減(△9.7%)となり、2年連続の減少となった。

歳出は1兆84億円で前年度に比べ894億円の減(△8.1%)となり、2年連続の減少となった。

(2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は164億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源146億円を控除した実質収支は、前年度に比べ黒字額が117億円減少し、18億円となった。

(3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は117億円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立金67億円、繰上償還金1億円をそれぞれ加え、積立金取崩額65億円を差し引いた実質単年度収支は114億円の赤字となった。

(4) 財政指標

財政力指数は前年度より0.00249低い0.58832となり、経常収支比率は前年度より0.3ポイント上昇し96.7%となったほか、財政調整関係基金残高は407億円で、前年度比で2億円増加し、地方債現在高は1兆4,499億円で、前年度比で331億円の減となり、2年連続の減少となった。

(単位:百万円)

区分	令和5年度			令和4年度			増減額 (イ-ロ)
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分	
1 歳入総額 (A)	1,024,724	1,000,558	24,166	1,134,876	1,069,310	65,566	△110,152
2 歳出総額 (B)	1,008,374	985,511	22,863	1,097,821	1,035,552	62,269	△89,447
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C=A-B)	16,350	15,047	1,303	37,055	33,759	3,296	△20,705
4 翌年度に繰越すべき財源 (D)	14,588	13,589	999	23,631	22,932	699	△9,043
5 実質収支 (E=C-D)	1,762	1,458	304	13,424	10,827	2,597	△11,662
6 単年度収支 (F)	△11,662	—	—	△13,508	—	—	1,846
7 積立金 (G)	6,700	—	—	13,450	—	—	△6,750
8 繰上償還金 (H)	98	—	—	129	—	—	△31
9 積立金取崩し額 (I)	6,498	—	—	12,581	—	—	△6,083
10 実質単年度収支額 (F+G+H-I)	△11,362	—	—	△12,510	—	—	1,148

2 歳入

(1) 県税

県税は3,484億円で、円安の影響に伴う輸入額増により地方消費税が増収となった一方で、地方消費税清算金の収支がマイナスになったことなどにより、前年度から30億円減(△0.8%)となった。

(2) 地方交付税

地方交付税は1,641億円で、地方税の増収が見込まれた一方で、臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴い普通交付税が増加したことなどにより、前年度比65億円の増(+4.1%)となった。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は1,448億円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や河川等災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金の減少などにより、前年度比960億円の減(△39.9%)となった。

(4) 繰入金

繰入金は452億円で、企業版ふるさと納税基金からの繰入金などが増加する一方、地域整備推進基金からの繰入金の減少などにより、前年度比150億円の減(△24.9%)となった。

(5) 繰越金

繰越金は371億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、前年度比250億円の減(△40.2%)となった。

(単位: 千円, %)

区 分	令和5年度			令和4年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
県 税 (地方消費税清算金を含む。)	348,372,942	348,372,942	—	351,328,218	351,328,218	—	△2,955,276	△0.8
地 方 譲 与 税	46,003,589	46,003,589	—	45,812,024	45,812,024	—	191,565	0.4
地 方 特 例 交 付 金	1,351,021	1,351,021	—	1,410,288	1,410,288	—	△59,267	△4.2
地 方 交 付 税	164,099,893	161,689,364	2,410,529	157,623,377	154,992,861	2,630,516	6,476,516	4.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	332,001	332,001	—	378,862	378,862	—	△46,861	△12.4
分 担 金 ・ 負 担 金	4,214,566	4,200,407	14,159	4,157,857	4,024,904	132,953	56,709	1.4
使 用 料 ・ 手 数 料	12,125,321	12,125,182	139	12,989,077	12,988,856	221	△863,756	△6.6
国 庫 支 出 金	144,757,312	141,915,985	2,841,327	240,796,546	220,106,555	20,689,991	△96,039,234	△39.9
財 産 収 入	2,427,163	2,415,238	11,925	1,795,081	1,792,035	3,046	632,082	35.2
寄 附 金	3,341,604	3,141,944	199,660	1,979,448	1,812,721	166,727	1,362,156	68.8
繰 入 金	45,242,852	39,313,601	5,929,251	60,279,003	51,422,684	8,856,319	△15,036,151	△24.9
繰 越 金	37,054,900	36,355,767	699,133	62,006,219	42,746,671	19,259,548	△24,951,319	△40.2
諸 収 入	137,660,843	125,680,505	11,980,338	115,286,019	102,946,556	12,339,463	22,374,824	19.4
県 債	77,739,854	77,660,554	79,300	79,033,572	77,546,772	1,486,800	△1,293,718	△1.6
計	1,024,723,861	1,000,558,100	24,165,761	1,134,875,591	1,069,310,007	65,565,584	△110,151,730	△9.7

3 歳出【目的別】

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も大きい費目は教育費で17.5%、次いで商工費で15.3%、民生費14.7%、公債費11.4%の順となっている。

(2) 前年度を上回った主な費目

増加率の最も大きいものは商工費で、次いで警察費、諸支出金の順となっている。

《主な要因》

- ①商工費(+3.8%/+57億円)中小企業経営安定資金等貸付金の増加等 ②警察費(+1.2%/+6億円)警察署建設費の増加等
③諸支出金(+0.5%/+4億円)株式等譲渡所得割交付金の増加等 ④民生費(+0.1%/+2億円)施設型給付費・地域型保育給付費の増加等

(3) 前年度を下回った主な費目

減少率の最も大きいものは衛生費で、次いで災害復旧費、農林水産業費の順となっている。

《主な要因》

- ①衛生費(△60.7%/△654億円)新型コロナウイルス感染症対策費の減少等 ②災害復旧費(△35.2%/△78億円)河川等災害復旧費の減少等
③農林水産業費(△8.8%/△52億円)海岸保全施設整備事業費の減少等 ④総務費(△6.5%/△55億円)財政調整基金積立金の減少等

(単位:千円,%)

区 分	令和5年度				令和4年度				増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	構成比	決算額 (ロ)	通常分	震災分	構成比		
議 会 費	1,654,976	1,649,575	5,401	0.2	1,666,399	1,660,998	5,401	0.2	△11,423	△0.7
総 務 費	80,347,588	76,262,280	4,085,308	8.0	85,894,058	81,235,479	4,658,579	7.8	△5,546,470	△6.5
民 生 費	148,734,591	148,275,123	459,468	14.7	148,536,662	147,664,011	872,651	13.5	197,929	0.1
衛 生 費	42,343,595	42,021,557	322,038	4.2	107,757,273	107,472,137	285,136	9.8	△65,413,678	△60.7
労 働 費	2,786,568	2,561,738	224,830	0.3	2,844,380	2,610,881	233,499	0.3	△57,812	△2.0
農 林 水 産 業 費	53,424,068	52,289,006	1,135,062	5.3	58,607,029	48,316,519	10,290,510	5.3	△5,182,961	△8.8
商 工 費	154,225,251	145,131,000	9,094,251	15.3	148,531,490	132,549,922	15,981,568	13.5	5,693,761	3.8
土 木 費	90,321,114	89,093,705	1,227,409	9.0	96,240,560	79,255,664	16,984,896	8.8	△5,919,446	△6.2
警 察 費	53,169,260	53,169,260	—	5.3	52,553,270	52,553,270	—	4.8	615,990	1.2
教 育 費	176,189,384	174,041,487	2,147,897	17.5	182,717,857	180,280,183	2,437,674	16.6	△6,528,473	△3.6
災 害 復 旧 費	14,411,991	13,871,487	540,504	1.4	22,230,049	15,257,716	6,972,333	2.0	△7,818,058	△35.2
公 債 費	115,450,459	111,829,429	3,621,030	11.4	115,332,067	111,785,073	3,546,994	10.5	118,392	0.1
諸 支 出 金	75,314,868	75,314,868	—	7.5	74,909,597	74,909,597	—	6.8	405,271	0.5
計	1,008,373,713	985,510,515	22,863,198	100.0	1,097,820,691	1,035,551,450	62,269,241	100.0	△89,446,978	△8.1

【性質別】

(1)義務的経費

義務的経費は3,346億円で、人件費や扶助費の減少などにより、前年度比116億円の減(△3.3%)となった。

《主な要因》

①人件費(△115億円)退職手当の減少等 ②扶助費(△2億円)新型コロナウイルス感染症対策費の減少等

(2)投資的経費

投資的経費は1,569億円で、普通建設事業費及び災害復旧事業費がともに減少したため、前年度比141億円の減(△8.2%)となった。

《主な要因》

①災害復旧事業費(△78億円)河川等災害復旧費の減少等 ②普通建設事業費(△63億円)海岸保全施設整備費の減少等

(3)その他の経費

その他の経費は5,168億円で、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う補助費等や物件費が減少したため、前年度比638億円の減(△11.0%)となった。

《主な要因》

①補助費等(△444億円)新型コロナウイルス感染症対策費の減少等 ②物件費(△284億円)新型コロナウイルス感染症対策費の減少等

(単位:千円,%)

区 分	令和5年度			令和4年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
義務的経費	334,649,535	329,561,771	5,087,764	346,229,167	339,749,249	6,479,918	△11,579,632	△3.3
人件費	201,022,305	199,962,224	1,060,081	212,534,142	210,072,431	2,461,711	△11,511,837	△5.4
扶助費	18,509,364	18,102,711	406,653	18,700,299	18,229,086	471,213	△190,935	△1.0
公債費	115,117,866	111,496,836	3,621,030	114,994,726	111,447,732	3,546,994	123,140	0.1
投資的経費	156,917,668	154,991,167	1,926,501	171,011,938	140,348,696	30,663,242	△14,094,270	△8.2
普通建設事業費	142,505,677	141,119,680	1,385,997	148,781,889	125,090,980	23,690,909	△6,276,212	△4.2
災害復旧事業費	14,411,991	13,871,487	540,504	22,230,049	15,257,716	6,972,333	△7,818,058	△35.2
その他の経費	516,806,510	500,957,577	15,848,933	580,579,586	555,453,505	25,126,081	△63,773,076	△11.0
物件費	42,447,725	41,456,907	990,818	70,880,821	70,298,911	581,910	△28,433,096	△40.1
維持補修費	5,709,306	5,709,306	—	7,503,766	7,503,766	—	△1,794,460	△23.9
補助費等	285,554,548	281,875,288	3,679,260	329,983,662	318,387,826	11,595,836	△44,429,114	△13.5
積立金	51,688,028	48,048,036	3,639,992	60,609,224	56,630,957	3,978,267	△8,921,196	△14.7
投資及び出資金	75,283	74,900	383	174,107	173,514	593	△98,824	△56.8
貸付金	118,071,130	110,533,130	7,538,000	98,123,380	89,154,865	8,968,515	19,947,750	20.3
繰出金	13,260,490	13,260,010	480	13,304,626	13,303,666	960	△44,136	△0.3
計	1,008,373,713	985,510,515	22,863,198	1,097,820,691	1,035,551,450	62,269,241	△89,446,978	△8.1

財政指標等の年度別推移（平成30年度～令和5年度）

財 政 指 標 等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.62902	0.63114	0.62649	0.59731	0.59081	0.58832
経常収支比率 (単位:%)	96.8 (107.1)	97.9 (107.0)	96.3 (106.6)	89.0 (97.8)	96.4 (100.1)	96.7 (98.9)
	()は、臨時財政対策債・減取補填債特例分を経常一般財源から除いた比率である。					
実質赤字比率 (単位:%)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
連結実質赤字比率 (単位:%)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
実質公債費比率 (単位:%)	13.6	12.9	12.0	11.2	10.6	10.3
将来負担比率 (単位:%)	164.6	161.9	159.1	146.9	144.2	135.3
標準財政規模 (単位:百万円) (A)	469,783	467,580	470,420	489,316	477,964	484,916
積立金現在高 (単位:百万円) (B)	216,714	197,313	166,890	197,349	198,269	205,385
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (B/A)	46.1	42.2	35.5	40.3	41.5	42.4
うち財政調整関係基金 (単位:百万円) (C)	42,931	40,805	40,124	39,650	40,519	40,721
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (C/A)	9.1	8.7	8.5	8.1	8.5	8.4
県債現在高 (単位:百万円)	1,525,637	1,500,784	1,508,400	1,514,416	1,482,932	1,449,873
うち臨時財政対策債を除く 県債現在高 (単位:百万円) (D)	925,920	895,191	902,504	897,743	893,442	892,835
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (D/A)	197.1	191.5	191.9	183.5	186.9	184.1
普通交付税 + 臨時財政対策債 (単位:百万円)	177,776	174,874	179,357	216,275	172,921	169,575
地方一般財源(単位:百万円) <small>(県税+地方譲与税+普通交付税+臨時財政対策債 +地方特例交付金+交通安全対策特別交付金 +減取補填債-県税市町村交付金)</small>	468,921	464,264	474,265	513,109	484,537	477,932

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

財政調整関係基金は、財政調整基金と県債管理基金（一般分）である。

地方一般財源の県税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

各種指標の解説

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。

財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。

$$\frac{A}{B}$$

A：基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。
標準的な地方税収入×75/100+地方揮発油譲与税等）
B：基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。
単位費用 × 測定単位 × 補正係数）

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国平均	0.51754	0.52183	0.52320	0.50034	0.49378	
宮城県	0.62902	0.63114	0.62649	0.59731	0.59081	0.58832
順位	13	13	13	13	13	

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

$$\frac{A}{B(+C)}$$

A：毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源
B：毎年度経常的に収入される一般財源
C：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国平均	93.0(100.7)	93.2(99.8)	94.4(103.0)	87.3(95.2)	92.6(95.4)	
宮城県	96.8(107.1)	97.9(107.0)	96.3(106.6)	89.0(97.8)	96.4(100.1)	96.7(98.9)
順位	38	38	35	32	42	

※()内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた場合の値

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならないが、5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。

$$A+B+C$$

A：標準税収入額
B：普通交付税
C：臨時財政対策債発行可能額

（最近の全国平均値と宮城県値の推移）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国平均	601,695	605,748	607,906	621,801	624,474	
宮城県	469,783	467,580	470,420	489,316	477,964	484,916
順位	19	19	19	19	19	

※全国平均値は、単純平均値。